

国保税の引き下げ 資産割を廃止

総務常任委員会

Q 国民健康保険税の課税額は、算定方式から資産割が廃止されるが、限度額が引き上げられる。具体的に所得がいくら以上であれば、限度額を超える世帯に該当するか。

A 例えば3人世帯の場合、所得が869万円を超えると限度額超過となる。

Q 今回は税率が引き下げられるが、計画では国民健康保険特別会計の財政調整基金（積立金）は3年で枯渇し、4年目には税率引き上げの改正を行うのか。

A 財政調整基金は、現時点の残高からすると、およそ3年で無くなる見込みであるが、県から示される納付金の水準の程度により、改めて税率を検討することになる。

病院職員18増 職種の内訳は

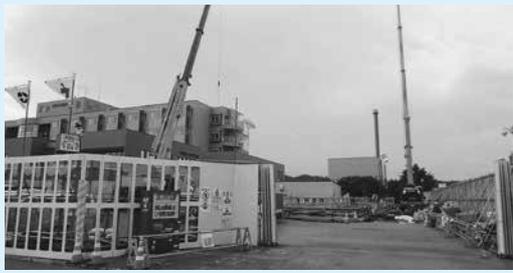
Q 県立循環器・呼吸器病センターの結核

病棟が栗原中央病院に移管されることにより、病院事業の職員定数を来年度から18人増員するが、職種別の内訳はどうか。

また、病院では看護師が不足していると聞けるが、今年度の募集状況はどうか。

A 増員の内訳は、看護師17人、専任医師1人の計18人である。

今年度の看護師の採用試験は8月に実施する予定であり、8人ほどの募集を行っている。



職員を増員する移設病棟

ブロック塀の総点検 急ぐべき

産業建設常任委員会

Q 先日の大阪北部地震でブロック塀の倒壊が報道されたが、これまでの実績と今後の取り組みを聞く。

A 平成21年度から事業を実施しており、合計で58件の実績である。現在、公共施設については緊急点検を実施中であり、今後は啓発用のチラシを每户配布する予定である。

Q 公共下水道の区域
切り替えの
公共下水道への

A 内公共下水道に未接続の市民への対応を聞く。

A 単独浄化槽などを使用し公共下水道に未接続となっている市民に対しては、個別に訪問し水洗いの推進を行う予定としている。

経営体育育成 支援事業補助金

Q 経営体育育成支援事業補助金と担い手確保・経営強化支援事業補助金の実績について聞く。

A 経営体育育成支援事業補助金は、認定農業者などの経営体773件に募集の通知を行い、県への申請件数が8経営体、この内交付決定したのが3経営体である。若柳、栗駒、金成の3つの経営体が、それぞれトラクターなどの農業機械を購入した。担い手確保・経営強化支援事業は、以前から希望していた志波姫の経営体が申請、交付決定となり大豆播種機などの農業機械を購入した。

Q 栗駒山国定公園指定
50周年記念事業

A 今回の補正予算の内容を聞く。

A 記念式典における記念講演の講師謝礼を行う経費、当日の様子をF M番組で取り上げPRするための経費、式典参加者や記念登山参加者に対する記念品の経費である。

栗原中央病院に呼吸器 内科の診療体制が整備

文教民生常任委員会

Q 呼吸器内科を追加し、併せて神経内科を脳神経内科に科目を変えようだが、科目ごとに専門の医師が診療するのか。

A 今回の改正は、これまで診療科目に無かった呼吸器内科を新たに追加することがひとつで、もうひとつは今まで神経内科の名称で標榜していたが、日本神経学会で、いまだに心療内科や精神科と混同されることが多く、患者の適切な治療のタイミングを逃すことがないように、神経内科から脳神経内科に名称変更することに決定したので、条例を改正するものである。

Q 生活保護世帯の推移
とその推移は。

A 平成30年4月現在507世帯、623人である。

Q 生活保護対象者数
とその推移は。

A 平成30年4月現在507世帯、623人である。

Q 生活保護対象者数
とその推移は。

A 平成30年4月現在507世帯、623人である。

Q 震災被害者の就学支援
費の補助額

A 災害救助費の中に就学援助費の対象人数は何人か。また対象者は、今後増える見込みか。

A 小・中学校あわせて22人。東日本大震災の被害者に対する就学支援であり、卒業などで減少はすると思うが、増加はないと思われる。

Q 小学校入学支援
事業の補助金

A 小学校入学支援事業の補助金は、平成29年度の実績者数は、（小学校に入学する第3子以降の子である児童の保護者に対し、学用品などの購入に伴う経費の一部を補助する事業）61名である。

所管事務調査

土地や建物の
貸付料は妥当

総務

4/27

市の土地や建物など普通財産の貸付け状況や登記事務、宅地分譲地の販売状況について調査しました。

普通財産の貸付料の額は、土地の固定資産税評価額や建物の残存価額に基づき設定されており、妥当と考えます。なお、貸付料の滞納繰越の解消や長期貸付け物件の売却促進には、引き続き努めるべきです。

登記事務は、相続や抵当権設定など困難な問題を抱える登記対象筆数3132筆のうち、合併後755筆を登記し、平成29年度末の未登記は2377筆となっているので、早期の処理に努めるべきです。

宅地分譲地の販売状況は、旧町村から引き継いだ既存分譲地202区画は現在2区画を



若者を対象とする分譲予定地（志波姫南郷地区）

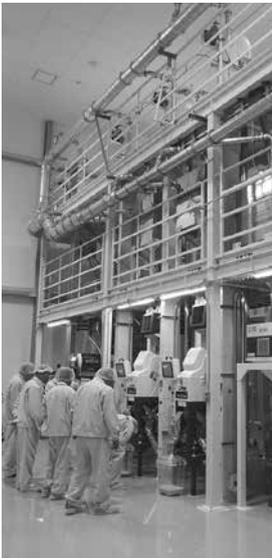
残すのみとなり、平成26年度から分譲を開始した若者対象の定住促進分譲地（シェアリングタウン事業）の全38区画は完売となりました。志波姫地区の新規分譲予定地についても、造成後の早期完売を目指し、魅力ある分譲地となるよう整備することが重要です。

農林振興部所管の調査では、今国会提案の農業改革関連11法案の概要を聴取し、本市への影響等について調査したほか、JA栗つこ南部倉庫精米設備の現地調査を行いました。

精米設備の導入により高品質米の販売が可能となり、精米ハサップ認証取得へ向けた取り組みも行われ、本市の米の販売戦略の牽引車として大いに期待できるものと考えます。

また、上下水道部所管の調査では、宮城県が計画している上水道、工業用下水道道を官民が連携して運営する「宮城県上下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」の概要について聴取し、本市への影響等について調査したほか、迫川流域下水道石越浄化センターの現地調査を行いました。

現在、本市の汚水3事業のうち水洗化率が低い迫川流域下水道事業においては、水洗化率の向上を図るため、特に市街地地域の接続について、積極的な誘導策を講ずる必要があると考えます。さらに、商工観光部所管の調査では、栗駒山麓ジオパークビジターセンター整備工事について、建設部所管の調査では、市道、橋梁及び公営住宅の各事業について、整備の進捗状況を調査し、施工スケジュールに基づき着実に進捗していることを確認しました。



JA栗つこ南部倉庫精米設備を現地調査

所管事務調査

平成30年度予算に関連
する主要事業を調査

産業建設

5/10 ~ 11

循環器・呼吸器病センターの医療機能移管状況や栗原市病院事業経営健全化計画について調査しました。

循環器・呼吸器病センターから栗原中央病院への移行を希望する職員の見学試験を実施し、看護師21人、薬剤師1人、診療放射線技師1人、事務職1人の計24人を平成31年4月1日付けで採用内定としており、結核病棟の工事は平成31年4月の開設に向けて着々と準備が進められていました。

栗原中央病院と若柳病院の2病院は経常収支比率が計画値を上回る結果となり、努力の成果が見えました。

課題である医師招へいは、難しい状況であると感じたが、今後も様々な対策を講じ、医師不足の解消に向けて取り組んで欲しい。

次に国民健康保険の都道府県単位化について調査を行いました。

県から提示された平成30年度の国保事業費納付金額や標準保険料率、また栗原市の財政調整基金の残高、被保険者の所得状況などを踏まえて税率改正を行うこと、また、算定方式を現行の4方式から資産割を除いた3方式化への移行についても検討していくという報告がありました。

今後も高齢化と医療の高度化に伴い、医療費の増加は続くと思われるが、引き続き安定的、持続的に運営できるような取り組みを求めます。

所管事務調査

医療機能移管
着々と準備が進む

文教民生

4/24



結核病棟の建設現場を視察